

2014年中国電子商取引市場観測報告

～取引規模は13兆元に

トランザクションバンキング部
中国調査室

メインピックス.....	2
2014年中国電子商取引市場観測報告 ～取引規模は13兆元に	2
全国情報	6
【マクロ経済】.....	6
中国は7ヶ月ぶりに米国債を買い越し、日本を抜き米国債保有トップに	6
發改委は2015年重点改革事項を發表、行政簡素化が主要任務に	6
「中国製造2025」10ヵ年計画が發表、十大産業で製造強国を実現へ	6
5月のHSBC製造業PMIは49.1	7
【金融】.....	7
2014年の銀行理財商品發行規模は92兆元超、投資収益は7,000億元.....	7
【産業】.....	7
1～4月の鉄道投資は前年同期比22%増、通年で8,000億元上回る見通し	7
4月の70都市住宅価格、前月比18都市が上昇	7
省エネ・新エネルギー自動車の車船税減免、対象車種の目録は策定中	8
地方情報	9
【北京】サービス業の開放拡大を試行.....	9
【北京】人口分布状況を初公表、半分以上は5環外に.....	9
【天津】自貿区が初の制度改革新リスト122条を發表.....	9
【上海】自貿区とアリババが並行輸入車の販売で提携.....	9
【四川】1～4月の輸出入は前年同期比▲11.8%.....	9
【深セン】都市競争力ランキング、深センが香港を抜き1位に.....	9
BTMUの中国調査レポート(2015年5月).....	10

メインピックス

2014年中国電子商取引¹市場観測報告 ～取引規模は13兆元に

中国電子商務研究センター(CECRC、www.100EC.cn)はこのほど、2014年度中国電子商取引市場観測報告を発表し、2014年の中国における電子商取引(EC、以下、ECと略称)市場運営、各分野の産業規模および発展動向を取り纏めた。同報告によると、2014年、中国のEC市場の取引規模は前年比+31.4%の13兆4,000億元、このうち、B2B²市場の取引規模は同+21.9%の10兆元、B2C小売市場の取引規模は同+49.7%の2兆8,200億元となった。

報告では、目下の電子商取引における発展の特徴として、①関連サービス業の急成長、②小売ECプラットフォームの集中による新たな独占の形成、③ECプラットフォーム、政府監督管理部門および企業からなる新たな市場構造の出現、④クロスボーダーEC取引の発展、⑤地域発展の不均衡、などが挙げられる。

*以下全ての図表はCECRCの公表を基に作成

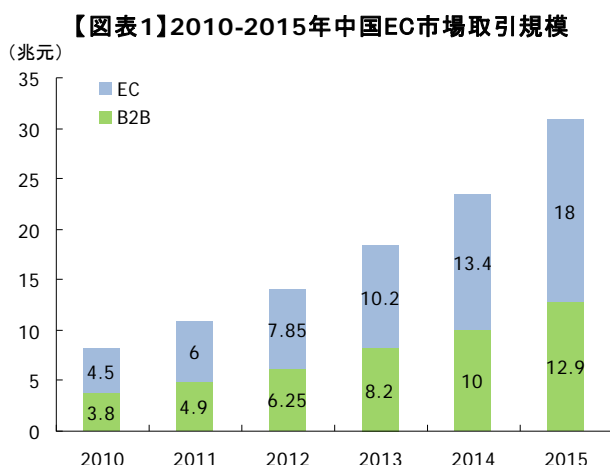
I. 電子商取引

全体状況

2014年、中国のEC市場の取引規模は前年比+31.4%の13兆4,000億元、このうち、B2B市場の取引規模は同+21.9%の10兆元、B2C小売³市場の取引規模は同+49.7%の2兆8,200億元となった(図表1)。中国経済のEC化傾向がますます顕著になり、取引規模は最高値を記録し、電子商取引の大きな発展は中国の経済成長を支える新たなエンジンとなりつつある。今年の全人大「政府活動報告」に、「インターネット+行動計画」が初めて打ち出されたことから、より多くの新興産業と消費態様が育成され、電子商取引や工業インターネットの発展がさらに促進されると見込まれる。

市場内訳では、B2B(一定規模以上企業B2Bと中小企業B2Bが含まれる)市場シェアは全体の74.6%、ネット小売が21%、O2O⁴が4.4%のシェアを占める。

2014年12月現在、EC企業の直接従業者人数は250万人を超えた。ECの規模拡大により、川上・川下業界に対する牽引作用が大きいことから、顧客サービス、配達、技術開発などへの需要が供給を上回り、EC関連の就業人数は1,800万人を超えた。今後、中小企業のEC応用、EC企業の規模拡大および創業ブームによ



¹ 電子商取引:インターネットの環境下で、売買双方が直接対面せずに各種ビジネス活動を行い、消費者のネットショッピング、業者間のオンライン取引と電子決済および各種ビジネス活動、取引活動、金融活動と総合サービス活動を実現する新たなビジネス運営モデルである。

² B2B:企業対企業間のマーケティング関係であり、B2Bサイトを通じて企業の内部ネットワークを顧客とつなぎ合わせ、顧客にサービスを提供する。

³ B2C小売:インターネットを通じ、個人または家庭の需要に応じて商品の販売またはサービスを提供することで、B2Cに属する電子商取引である。

⁴ O2O:Online To Offline、オフラインのビジネスチャンスをインターネットとつなぎ合わせ、インターネットをオフライン取引のフロントにすることにより、オンラインで集客し、消費者がオンラインでサービスを選び、取引をオンラインで決済することができる。

り、より多くの雇用機会が創出される見込みである。

B2B

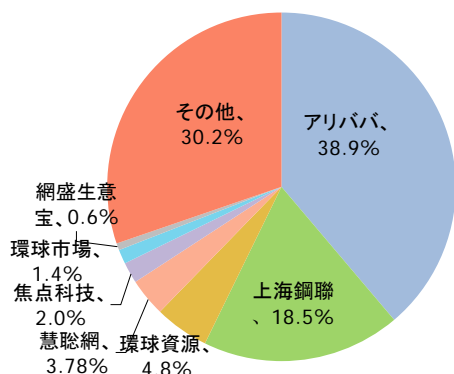
2014年の中国におけるB2B市場の取引規模は、前年比+22%の10兆円で、営業収入規模は同+24.4%の255億元であった。マクロ政策および企業サービスの多様化が市場発展を促進し、オンライン取引や融資などの発展が好調である。市場シェアをみると、アリババ(38.9%)が首位を占め、上海鋼聯(18.5%)、環球資源(4.8%)、慧聪网(3.78%)がそれに続いている(図表2)。

国内外経済環境の低迷および業界再編を受け、2014年12月時点のB2B企業は前年比▲6.7%の11,200社となった。また、第三者ECプラットフォームを利用する中小企業ユーザー規模は2,050万社を超えた。

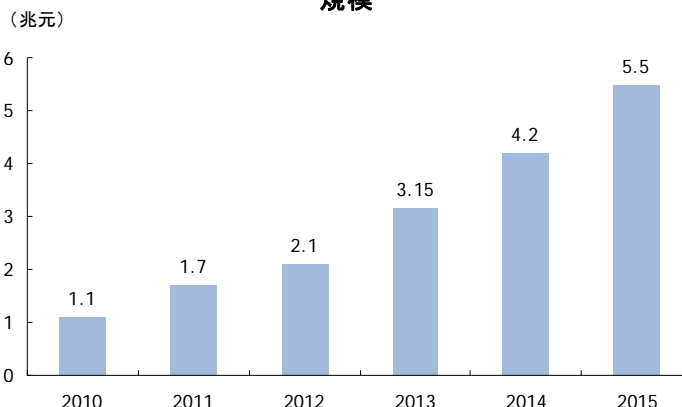
クロスボーダーEC

2014年の中国のクロスボーダーEC取引規模は前年比+33.3%の4兆2,000億元となった(図表3)。2014年、対外貿易が鈍化する中、クロスボーダーECの急速な発展は貿易発展の新たな原動力となり、クロスボーダーECに関する政策の集中的な発表により、多くの貿易企業はこの分野に進出した。

【図表2】2014年中国B2B業者市場シェア



【図表3】2010-2015年クロスボーダーECの取引規模



輸出入構成では、2014年のクロスボーダーECの輸出は全体の85.4%、輸入は全体の14.6%を占める。海外商品に対する国内市場の需要の高まりに伴い、今後数年間、クロスボーダーECの輸入割合が上昇していくと予測される。

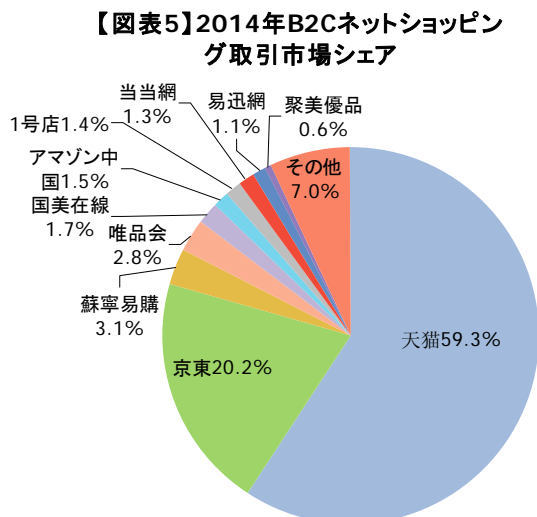
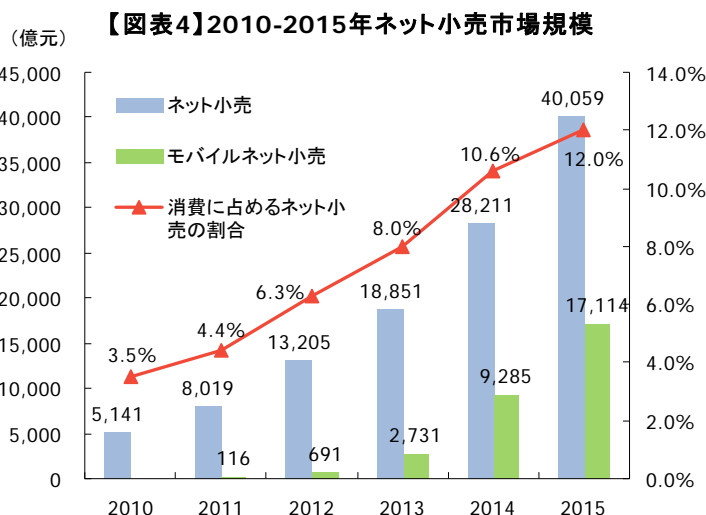
取引業態では、国内EC市場と同様に、B2B取引はクロスボーダーEC全体の93.5%と主導的な地位を占める。今後、クロスボーダーECにおけるB2C、とりわけ輸入サイドでの割合が上昇していくと見込まれる。

II. B2C 小売市場

2014年12月現在、中国のB2C小売市場の取引規模は前年比+49.7%の2兆8,211億元となり、このうち、天猫の取引高は7,630億元、京東の取引高は2,602億元、蘇寧易購の取引高は257.91億元と上位3位を占めた。「報告」では2015年の中国におけるB2C小売市場の取引規模は4兆59億元と想定され、引き続き高成長を維持すると予測されている。

2014年12月時点、中国のB2C小売市場の取引規模は社会消費財小売総額の10.6%を占め、2013年(8.0%)から2.6ポイント拡大した。この割合は2015年末にはさらに12%まで拡大すると予測されている(図表4)。

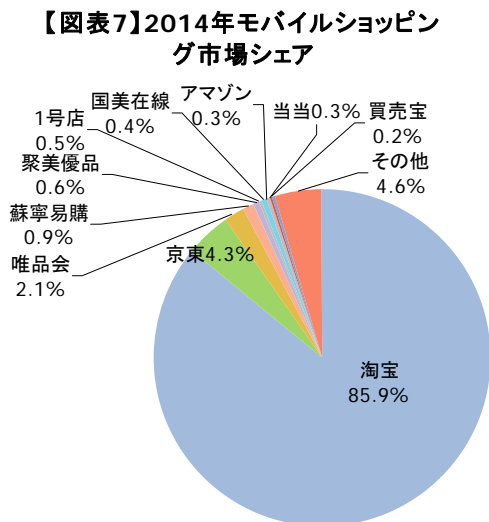
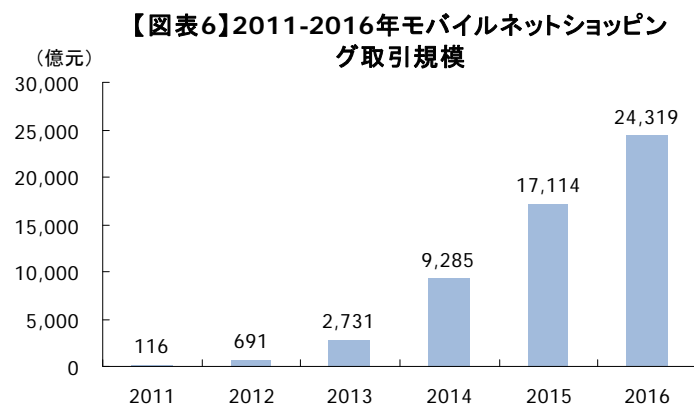
市場シェアをみると、2014年12月、中国のB2C小売市場(オープンプラットフォームと自営を含む)のうち、天猫(59.3%)が首位、京東(20.2%)と蘇寧易購(3.1%)が2位と3位を占め、上位3企業の順番は2013年と変わらず、天猫のシェアが9.2ポイント拡大した(図表5)。B2C小売市場に対する天猫の独占態勢が形成されており、その他のEC企業の発展する余地が限られていることから、今後の競争がさらに難しくなると思われる。



2014年12月末現在、中国のネットショッピングのユーザー規模は前年比+21.8%の3.8億人となった。ネットショッピング環境の整備、頻繁な販促活動の実施、モバイル端末への注力、中高年消費者層および三線・四線都市または農村市場へのユーザーの拡大は、ネットショッピングユーザーの増加につながった。2015年末にネットショッピングのユーザー規模は4.6億人となる見通しである。

2014年12月、中国のモバイル端末を通じたショッピングの取引規模は前年比+240%の9,285億元となった(図表6)。スマートフォンやタブレットの普及、4GとWIFIネット環境の整備、「微信」による販売・決済の発展、EC企業のモバイル端末ビジネスへの注力は人々のモバイルショッピングの習慣を育成し、モバイルショッピングの取引額の増加を推進した。

市場シェアをみると、淘宝無線がトップ(85.9%)を占め、携帯京東(4.3%)、携帯唯品会(2.1%)が2位と3位を占める(図表7)。モバイルECに関してはPC端末によるECのモバイル化だけでなく、百貨店、衣料品、飲食、エンターテインメントなどO2O分野への進出がより重要となる分野である。



Ⅲ. EC 経済の発展動向

- **B2B:** 目下、B2Bは依然としてECの主体であるが、B2B1.0時代の情報サービス、コマースサービス、企業普及の段階が終了し、オンライン取引、データサービス、金融サービス、物流サービスなどを主体とするB2Bの新時代を迎えている。B2Bのオンライン取引は未だ模索中で、イノベーションモデルは市場の検証を要しており、全産業チェーンの関連サービスはさらなる深化が必要である。そのため、今後の3~4年間、中国のB2B市場は安定的な成長を維持すると見込まれる。

- **B2C小売:** アリババ、京東、聚美優品の米国上場に伴い、ネット小売市場の競争がますます激しくなる見込みである。B2Cがネット小売市場の発展を推進し、取引規模はC2C⁵を超えると見込まれている。また、京東、蘇寧易購、唯品会などEC企業のモバイル端末への投入により、携帯端末の各種アプリが拡大しており、ユーザーのショッピング習慣はPC端末からモバイル端末へ移行している。

B2C市場の発展動向をみると、ユーザーのネットショッピング意識の成熟化およびネットショッピング行為の理性化により、品質とサービス水準はネットショッピングユーザーの購買を決定する重要な要因となり、グレードアップへのニーズがB2C市場の急速な発展を推進していくとみられる。ここでは、EC企業の三線・四線都市や農村への拡大、クロスボーダーECの集中的な発展、モバイル端末ECの主流化、オンライン・オフラインの融合、ビッグデータを通じた個性的なマーケティングなどの傾向が現れている。

- **O2O:** 中国のローカル生活サービスに関するO2O市場の発展は速く、飲食、レジャーなどを中心にO2Oが初歩的な規模を形成しているが、O2Oの割合はまだ低い。今後、実物類ECユーザーのネットショッピング内容の拡大およびモバイルインターネットの発展は、ローカル生活サービスに関するO2Oの発展を推進していくと見込まれる。
- **クロスボーダーEC:** 政策サイドで、2014年、政府は一連のクロスボーダーECの推進策を打ち出し、政策支援を与えた(詳細は第IV部分を参照)。市場サイドでは、中国国内商品に対する海外消費者の需要のほか、中国消費者の海外優良商品に対する需要も大きい。企業サイドで、既存の外国貿易EC企業のほか、国内貿易EC企業も国際化戦略を実施し、クロスボーダーEC業務に進出している。また、「一帯一路」が今後国家レベルでの重要な戦略になることにつれ、クロスボーダーECのさらなる発展が見込まれている。クロスボーダーECの発展は国内消費市場の需要を満たし、中国の輸出入貿易の競争力を向上すると同時に、対外貿易監督管理方式と税収管理方式の変革を促進していくとみられる。

IV. 「インターネット+」の実行はECに拍車をかける

- 国務院は5月7日、「電子商取引を発展させ、新たな経済原動力の育成を加速することに関する意見」(EC「国八条」)を公布し、2020年までに統一・開放、秩序のある競争、法律遵守、安全・信頼できる電子商取引市場を構築する目標を掲げた。これは、国レベルで公布された最も全面的なEC産業政策となる。「意見」は8条29項目からなり、EC企業の税負担軽減、クロスボーダーEC、農村EC、スマート物流、信用体系など2015年のホットな問題に注目している。
- 続いて、5月12日、国務院は「貿易競争の新たな優位性の育成を加速することに関する若干意見」を発表し、クロスボーダーECの発展の推進、およびクロスボーダーECの総合改革試行を実施し、クロスボーダーECの発展促進に関する指導意見の策定を加速する方針を打ち出した。
- また、商務部は5月15日、『「インターネット+流通」行動計画』を発表し、インターネットと流通産業の融合、流通産業の高度化、消費潜在力の喚起を推進することを打ち出した。農村や中小都市における電子商取引、オンラインとオフラインの融合、クロスボーダーECなどの分野に重点を置くことを示しており、2016年末までに中国のEC取引額を22兆元、うち、B2C小売額を5兆5,000億元規模へと引き上げる目標を掲げた。具体的に、1~2年間で、ECを農村に普及させるモデルケースとして全国200県を指定、国家級のECモデル基地を60ヶ所、モデル企業を150社育成、ECの海外倉庫の100ヶ所建設、地域にEC研究基地を50ヶ所建設、などの目標を明らかにした。
- EC分野の政策に関する集中的な発表から、EC発展を重視する政府の姿勢が窺える。税収支援、融資難の緩和、クロスボーダーEC発展の支援、金融革新の推進はいずれもEC発展の強心剤となるとみられる。

三菱東京UFJ銀行(中国)トランザクションバンキング部
中国調査室 孫元捷

⁵ C2C:個人対個人のネット取引形式であり、EBayとTaobaoがその代表例である。

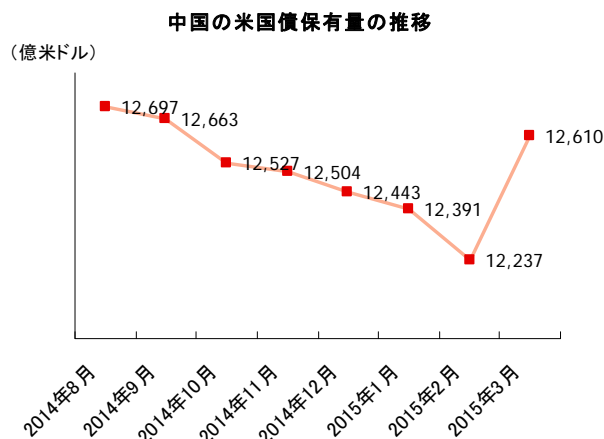
全国情報

【マクロ経済】

中国は7ヶ月ぶりに米国債を買い越し、日本を抜き米国債保有トップに

米財務部が発表したデータによると、3月に中国は米国債を373億米ドル買い越し、米国債保有量は1億2,610万米ドルに上った。これは中国の7ヶ月ぶりの買い越しとなり、日本を抜いて米国債保有量1位になった。

図に示したように、中国が過去6ヶ月間連続で米国債を売り越した。中国国際経済交流中心経済研究部徐洪才部長が、「中国では、保有する米ドルが減少すれば、米国債を売り越し、米ドルが増加すれば買い越しするが、2014年半ば以降対米ドルで人民元安となり、資本流出が起こった。しかし2015年に入ると、対米ドル人民元為替レートが安定的に推移し、輸入減少の影響で貿易黒字も増え、米ドル保有量が増加したため、米国債を買い越しするようになった」と説明した。



(5月19日付「新京報」)

発改委は2015年重点改革事項を発表、行政簡素化が主要任務に

発改委は18日、「2015年経済体制改革重点工作に関する意見」を公布し、今年の経済改革の9分野の計39条の改革任務を明確化した。このうち、行政簡素化は主な任務とされ、行政審査改革、投資・融資体制改革、価格改革、商事制度改革などの分野に集中している。

金融面では、①金利自由化改革の加速、個人・法人向けCDの発行開始 ②「滬港通」パイロットの改善、「深港通」パイロットの開始 ③株式発行登録制改革の実施 ④人民元変動相場制システムの整備、為替レート変動幅の拡大 の四つの改革が注目される。

環境保護面では、省エネ・土地節約・節水、環境・技術、安全などの市場参入基準の強化といった、50項目前後の省エネ基準の策定または改訂が示された。

(5月18日 国務院)

「中国製造2025」10ヵ年計画が発表、十大産業で製造強国を実現へ

中国政府は19日、製造業のレベルアップの10ヵ年計画を定めた「中国製造2025」を発表した。2025年までに、技術力と開発力をさらに高め、「世界の工場の製造大国」から「製造強国」に変身する目標を掲げた。製造強国を達成した後、2035年には「世界の製造強国の中等水準」へと前進、2049年までに「総合的实力で世界の製造強国の上位グループ」へ躍進するという3段階の戦略的目標を掲げた。

同計画は、次世代通信技術産業、ハイレベルマザーマシンとロボット、航空、海洋エンジニアリングとハイレベル船舶、軌道交通、省エネと新エネルギー自動車、新材料、農業機械、電力、バイオ製薬と高機能医療設備推進という十大重点分野の飛躍的な発展を推進する方針を打ち出した。詳細は国務院HP (http://www.gov.cn/zhengce/content/2015-05/19/content_9784.htm)を参照。

(5月20日付「経済参考報」)

5月のHSBC製造業PMIは49.1

HSBCの発表によると、5月の製造業購買担当者指数(PMI)の速報値は49.1となり、4月の確定値48.9を上回ったものの、なお好況・不況の境目となる50を下回った。サブ指数のうち、生産指数は48.4と今年に入って初めて50を下回り、過去13ヶ月の低水準となった。新規輸出受注指数も23ヶ月ぶりの低水準に下落した。内需を示す指標の下落幅が縮小しているものの、外需の不況が悪化していることが示された。景気の下振れ圧力がなお存在する中、追加の金融緩和策が期待される。

(5月22日付「北京青年報」)

【金融】

2014年の銀行理財商品発行規模は92兆元超、投資収益は7,000億元

中国銀行業協会理財業務専門委員会が22日に発表した「2014年中国銀行業理財業務発展報告」によると、2014年の銀行理財商品収益率の平均値は5.13%、投資収益は前年比2,500億元増加の7,000億元弱となった。うち、個人投資者が4,410億元、機関投資者が2,490億元の収益であった。銀行の理財業務収入の前年比伸び率は30%以上となった。

2014年累計で19.13万本の理財商品を発行、前年比+27.53%、発行規模は同+35.89%の92兆5,300億元、年末残高は同+46.78%の15兆300億元となった。実体経済への投資資金残高は10兆元超と理財商品全体残高の70%を占めている。

(5月22日 和讯網)

【産業】

1~4月の鉄道投資は前年同期比22%増、通年で8,000億元上回る見通し

中国鉄道総会社が発表した統計データによると、2015年1~4月の鉄道固定資産投資額は前年同期比+22%の1,321億元となった。うち、鉄道建設投資額と鉄道車両購入額はそれぞれ同+20%の1,172億元、同+45%の149億元を計上した。

政府が鉄道建設投資8,000億元以上、新規建設キロ8,000km以上の通年目標を達成するためには、鉄道投資と建設を加速すると指示したことにより、今年の新規着工プロジェクト件数と鉄道投資額はともに急速な増加を示している。中国工程院の関係者によると、今年度の鉄道投資総額は昨年の8,000億元以上となる公算が大きい。発改委は5月14日、中国鉄道総公司による1,500億元の鉄道建設債券の発行を許可し、その規模は昨年とほぼ同水準となった。18日、発改委は四つの鉄道建設プロジェクトを許可し、投資総額は1,400億元を超える見込みである。

景気減速を受け、今年第1四半期の全国鉄道貨物輸送量は前年同期比▲9%の8億7,000万トンとなった一方、多くの新設鉄道の開通により、全国鉄道客輸送量は同+8.8%の延べ5億9,077万人となった。

(5月18日付「経済参考報」)

4月の70都市住宅価格、前月比18都市が上昇

国家統計局によると、全国70都市の4月の新築住宅価格(「保障性住宅」を除く)は、前月比で48都市が下落(前月は50都市)、横ばいは4都市で(前月は8都市)、18都市が上昇した(前月は12都市)。うち、最高の上昇幅は1.8%(深セン)、最大の下落幅は▲0.7%(秦皇島と惠州)となった。前年の同期比では、1都市が上昇、69都市が下落した。最高上昇幅は0.7%で、最大の下落率は▲10.3%となった。

都市別では、4月に北京、上海、広州、深センの4大都市の新築住宅価格と中古住宅価格はいずれも前月比上昇し、平均上昇幅は+1%となった。一方、二線・三線都市の新築住宅価格はそれぞれ▲0.1%と▲0.3%の下落となった。

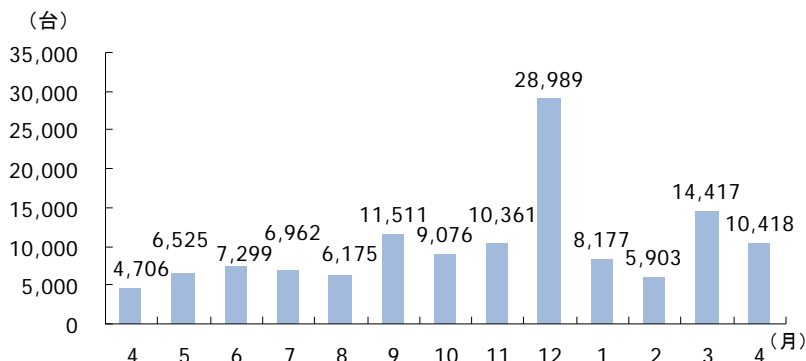
(5月18日 国家統計局)

省エネ・新エネルギー自動車の車船税減免、対象車種の目録は策定中

財政部、国家税務総局、工信部は19日、省エネおよび新エネルギーの自動車に対する新たな車船税(自動車・船舶取得税)の減免規定を発表した。省エネ自動車は車船税を半額に減免、新エネルギー自動車は車船税を免除する。

具体的には、電気自動車(EV)の乗用車と燃料電池自動車(FCV)の乗用車は車船税の課税対象外となるほか、一定水準を満たしたEVとFCVの商用車およびプラグインハイブリッド車(PHV)に免税措置が適用される。半額減税が適用される車両は、排気量1,600cc以下(1,600ccを含む)のガソリン・ディーゼル車(プラグイン式以外のハイブリッド乗用車と双燃料乗用車⁶を含む)に限定される。

省エネ・新エネルギー自動車生産量の推移



工信部によると、2015年4月、中国の新エネルギー自動車生産台数は前年同期比+150%増の9,060台となった。うち、EV乗用車の生産台数は同+119%の4,790台、PHV乗用車は同+92%の1,523台、EV商用車は前年同期より10倍増の1,781台、PHV商用車は同+100%の956台とそれぞれ増加した。2015年1~4月、新エネルギー自動車生産台数は3.44万台と前年同期の4倍近くに達した。

(5月19日付「第一財經日報」)

⁶ 双燃料自動車:2種類の異なる燃料で動く自動車。ディーゼルと天然ガス、ディーゼルと液体石油ガスの組み合わせが一例。

地方情報

【北京】サービス業の開放拡大を試行

国務院はこのほど、「北京市のサービス業の開放拡大に関する総合試行全体方案」を承認した。科学技術、文化教育、金融、ビジネス・観光、健康医療、対外投資管理体制改革深化の六つの分野でサービス業の開放拡大を行い、試行期間は3年間とする。北京は全国初のサービス業開放拡大の試行都市として、ハイエンドサービス業を新たな成長エンジンに育成させることを目指している。

(5月22日付「北京日報」)

【天津】自貿区が初の制度改革リスト122条を発表

発足1ヶ月を迎えた21日、天津自由貿易試験区は第1陣の制度改革リスト122条を発表した。政府服務・監督管理革新22条、投資・貿易利便化促進51条、金融革新37条、革新要素集積・流動促進12条が含まれる。同措置の40%は自貿区総体方案の革新内容であり、60%は天津の実際研究を踏まえて出されたものという。現時点で、新たに投資した会社は4,008社と前年同期比+96.66%、登録資本金は830.47億元と前年同期比190%となった。

(5月22日付「経済参考報」)

【四川】1~4月の輸出入は前年同期比▲11.8%

四川省統計局の発表によると、1~4月の四川省の輸出入総額は前年同期比▲11.8%の1,205.8億元となり、下落幅が第1四半期から拡大し、年間輸出入総額の目標(6%)を下回った。うち、輸出は同▲4.9%の862.4億元、輸入は同▲25.3%の343.4億元であった。同省の輸出入の半分を占める機械・電力設備市場の低迷が全体の鈍化につながった。この外需不足に対し、同省は年内に「一帯一路」沿線国・地域向け市場拡大活動を150回展開する方針を打ち出した。

(5月21日付「21世紀経済報道」)

【北京】人口分布状況を初公表、半分以上は5環外に

北京市統計局は21日、環状線の人口分布を初めて発表した。人口分布は2環路~3環路の内側から4環路の外側へ集中しており、3環路~6環路の間の常住人口は1,228.4万人で全市の57.1%、4環路~6環路は941万人で全市の43.8%、5環路の外側の常住人口は1,097.9万人で全市の51%を占める。外来常住人口の郊外への集中傾向はさらに顕著であり、65%は4環路~6環路の間に居住している。

(5月22日付「京華時報」)

【上海】自貿区とアリババが並行輸入車の販売で提携

5月20日、上海自由貿易区はアリババ集団と提携し、「天猫」で並行輸入車の販売「車海淘」を開始した。並行輸入車O2Oのアフターサービスが充実した並行輸入車市場を目指す。上海自貿区の外高橋自動車取引市場は車海淘の初の協力相手となり、月末に天猫に販売サイトをオープンする。なお上海自貿区17社の並行輸入車ディーラーは3月末時点で20台前後しか売れず、並行輸入車の販売は伸び悩んでいる。

(5月21日付「中国証券報」)

【深セン】都市競争力ランキング、深センが香港を抜き1位に

中国社会科学院が15日発表した「都市競争力青書」で、2014年の総合競争力ランキングは深センが1位となり、2位から順に、香港、上海、台北、広州、天津、蘇州、北京、マカオ、無錫といった順位となり、これらの都市は珠江デルタ、長江デルタ、環渤海と港澳台に集中している。2013年と比べ、深センが香港を抜き首位になった。深センの地域GDPは全国で最高であるが、万元GDP当たりの総合エネルギー消費は全国で最低であり、イノベーションを牽引する経済発展を実現した。

(5月15日 中国広播網)

BTMU の中国調査レポート(2015年5月)

■ BTMU 中国月報(2015年5月号)

<http://www.bk.mufg.jp/report/inschimonth/115050101.pdf>

国際業務部

■ 海外駐在情報

拡大する香港のオフショア人民元市場と人民元国際化の進展

https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20150508_001.pdf

経済調査室(香港)

■ 経済レビュー

世界的な影響力を強める中国の国際戦略～拡大する対外投資からアジアインフラ投資銀行まで～

https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20150430_001.pdf

経済調査室

■ ニュースフォーカス第10号

広東省・香港両政府 2015年重点業務を発表

https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20150422_001.pdf

香港支店・業務開発室

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては全てお客様御自身でご判断くださいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当店はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

三菱東京 UFJ 銀行(中国)有限公司トランザクションバンキング部 中国調査室
北京市朝陽区東三環北路5号北京發展大廈4階 照会先:石洪 TEL 010-6590-8888ext. 214